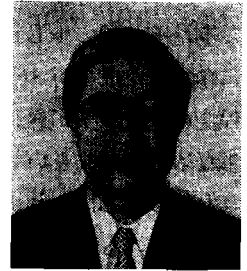


構造調整と中小企業

中小企業金融公庫 総裁 渡辺 喜一



1. 内需主導型経済への道

私をはじめサミット準備会議に出席したのは大蔵省財務官をしていた1981年のことである。それは、カナダで行なわれたオタワサミットでありそれがレーガン大統領にとってもサミットの初舞台であったこと、私のカウンターパートが、当時の財務次官であったスプリンケル博士であったこと等、昨日のこのように想い出される。当時は第2次オイルショック後ということで、世界は不況の真只中にあり、サミットにおける主要課題も当然のこととして、この不況からいかに抜け出すかということであった。

その後、すでに7年を経過したことになるが、現在の先進主要国の経済は、概ね活況を呈しており、当時とは様変わり状況にある。これはとりもなおさず、インフレのない経済成長と通貨の安定を目的とした主要国の政策協調の成果として高く評価される。しかしながら、このように不況から脱出した世界経済であるが、なお厄介な問題が背後で進んでいたことも事実である。すなわち、その1は、主要国間の収支バランスの崩壊、特に日本の大幅黒字とアメリカの大幅赤字という不均衡の拡大といった問題であり、第2に開発途上国の累積債務問題である。

このような、不均衡拡大によってもたらされた世界経済の成長は永続きするはずがない。どこかで破綻することは必定である。そこで、まず試みられたのが1985年秋の先進5カ国による通貨価値の変更合意、つまりプラザ合意と呼ばれるものであったといえる。しかし単に通貨価値の調整だけ

で事態が解決できるものではないことは自明の理である。古典的な貨幣ペール説を信奉するものではないが、実体経済の裏づけがあってはじめて通貨も機能するといえる。そのことは、一昨年発生したニューヨーク株式の暴落という経済危機に端的にあらわれている。したがって、先進各国は、その経済構造を調整し変革していかなければ、事態の本質的解決にはならないと思う。このことは、基軸通貨国であるアメリカに、より強く求められると同時に黒字大国である日本にも求められているのである。ここで、単純に80年代前半を鳥瞰すると、第1期レーガン政権が登場し、強いアメリカの再現、リーダーシップの回復をめざし、大胆な経済政策を実施することによってアメリカが世界経済の牽引的役割を果たしたとき、日本は輸出主導型の経済体質を構築し財政赤字の解消を計りつつ経済成長を達成した。そして85年以降の円高不況に対しても、日本はその時期に蓄積された経済力をもって克服することができたといえなくもないだろう。このように考えると、今後の日本は、その経済力を世界的視野に立脚して行使してゆく必要がある。アメリカを中心に、世界各国からは、日本に対して一層の内需拡大、輸入増加、市場開放の要請が今後一層高まるだろう。日本はそれに応えていかなければならない。

2. 景気の現状と中小企業

円高不況に見舞われた日本経済は87年頃から、内需中心に回復をみせ着実な成長を続けている。

しかも、物価は比較的安定しており、論者によっては昭和40年代以来の大型景気の到来であるともいう。

中小企業金融公庫でも、全国の取引先企業の動向調査を実施しているが、この調査でも、中小企業の景気はきわめてよい。好況感はその業種に拡がり、当初、東京を中心にみられた好況感も地方に波及している。また中小製造業の6割以上を占める下請企業も、円高不況下においては業況が低迷し、独立企業との間に較差が拡大したが、その較差も昨年後半にはほぼ解消している。

このように、内需主導型経済への移行は多くの中小企業に好影響をおよぼしており、また見方を変えると、中小企業の好況ということが、わが国経済の内需主導・自律拡大の軌跡を証明しているというようにも理解できる。

このように、中小企業の景気も大変良い。しかし、問題がないわけではない。先ほどの調査で多くの業種は好調であり先行きも好調が持続する見通しにある中で、木材・木製品、繊維品、自動車部品、船舶・同部品製造業で先行きやや景気にかげりが出る予想となっていることは気がかりである。いうまでもなく、木材・木製品、繊維品はアジアNIES等からの製品輸入が急増している業界であり、船舶・同部品は世界的船腹過剰問題とアジアNIESの追い上げに苦しんでいる業界であり、さらに自動車部品は自動車メーカーがその生産体制をグローバルに展開する中で対応を迫られている業界である。しかもこれらの業種が特定の地域に集積していることから地域問題としても放置できない問題となる。このように細部に目を向けると、マクロ的には内需主導型で経済状態は良好といっても、産業構造の面からいうとその調整は進行中であることを示唆しているとみられないだろうか。したがって、その調整過程では各企業はなお試練に遭遇するとみななければならぬ。

そのさい、中小企業にとっての問題は何か、それを中小企業が克服することができるか、私はそのことに大きな関心をもっている。

3. 経済活力の源泉は中小企業

一口に中小企業といっても、その数は膨大である。総務庁の事業所統計でも全事業所数649万に対して中小事業所は645万、また従業者数4900万人のうち中小事業所従業者は3900万人を超える。さらに製造業付加価値額に占める中小製造業のそれは55%を超えている。

このことから、日本の供給構造は大きく中小企業に依存しているとみられ、経済的にも大変重要な存在であることはいうまでもないことである。外国に出て感ずることは、日本ほど中小企業問題が人々に理解され、政策体系が構築されている国は世界にも例がないように思う。この中小企業分野にも先ほど明らかにした通り構造調整の波が押し寄せている。この波の流れに中小企業が適応できるだろうか。たとえば、下請企業をとっても親企業による選別化が進むだろうし、また親企業から離れて独立した方向へ進むものもあろう。システムの分化は避けられないだろう。

私は、折にふれていろいろの仕事にたずさわる中小企業経営者にお会いする。その折に感ずることは、彼らが先行きに対して決して楽天的ではないが、先行きの困難を克服していこうとする強い意思とそこから生まれてくる活力といったものである。先ほどから中小企業をとり巻く環境が変化し、従来のシステムも分化していることを述べてきたが、個々の中小企業者の意思と活力をみると、**「分化こそ成長の要因」**であるという文明に関する史観が想起される。中小企業の活力は決して衰えているとはいえない。政策金融機関としても、活力ある中小企業のニーズに充分対応していかなければならないと考えている。